

フィールドエンジニアリンググループ

デジタル技術の活用と人財投資で
強いメンテナンス需要の取込みと
新たな提供価値創出に挑みます専務執行役員
フィールドエンジニアリンググループ長 望月 達樹

経営指標

2024年度実績

受注高

514億円

2027年度計画 540億円

売上高

495億円

2027年度計画 500億円

営業利益(営業利益率)

99(20.0%)
億円2027年度計画 95億円
(19.0%)前中期経営計画
成果と課題

成 果

- ▶ 堅調な保守サービス需要を確実に取り込み、過去最高の業績を更新
- ▶ 国内サービス拠点の拡大や半導体製造装置の代理販売などによる半導体装置メンテナンス事業の拡大
- ▶ 製品・保守サービス一体による、省エネ・GHG削減に重点を置いたソリューション提案活動の積極展開

課 題

- ▶ 現場の高負荷状況の改善、従業員エンゲージメントの向上
- ▶ 自社及び協力会社の高齢化進行に伴う、技術継承と若手人財の確保
- ▶ デジタル技術を活用した、現場DXとスマート保安の更なる推進

機 会

- ・生産年齢人口の減少等を背景としたメーカーの手による保守サービスの需要拡大
- ・企業、自治体等のBCP対応強化による予防保全意識の高まり
- ・DX推進に伴うスマート保安のニーズ拡大
- ・半導体市場の伸長に伴う国内外における関連保守サービスの商機の増加

リスク

- ・技術サービス員確保の困難化
- ・部材コストや協力会社の人件費等の上昇
- ・期待寿命が長い製品の補修に要する部材の一部レガシー化

強 み

- ・製品納入から保守サービスまでのライフサイクル・エンジニアリング
- ・豊富なメンテナンスストックと保守サービスデータ
- ・お客様課題を解決する提案力、技術力、保守サービス体制

「中期経営計画2027」に
おける成長戦略

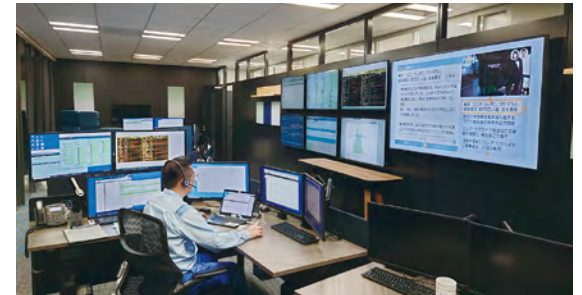
拡大が見込まれる重電設備のメンテナンス市場において、業界全体で技術サービス員不足が深刻化する中、以下の戦略を展開します。

- ①人的資本への積極的な投資を強化し、専門人財の採用・育成と働きやすい環境整備を推進
- ②デジタル技術を活用したスマート保安の更なる展開により、予防保全の高度化と遠隔監視体制を強化
- ③部門横断によるDX施策と、グループ内や他社との協業による効率的なサービス提供体制の構築とサービス提供価値の向上

成長戦略 1

スマート保安に係る製品の強化

当社が長年培ってきた製品技術と現場知見を活かし、省人化と環境負荷低減を重視した製品開発を強化します。従来の特高設備向け環境ソリューションに加え、高低圧盤や非常用発電設備などの他製品へのスマート保安の展開を推進し、センサや計測機器による遠隔監視・予防保全システムを拡充します。人財課題への対応と新たな付加価値の創造を同時に実現し、これからも持続可能な社会発展に貢献していきます。



お客様設備を24時間365日サポート

成長戦略 2

半導体製造装置メンテナンス事業の強化

今後、更なる需要拡大が期待される半導体製造装置メンテナンス事業では、国内のサービス拠点の基盤強化を図るとともに、グループ内や他社との協業を通じ、海外市場への本格参入を推進します。また、前中計から開始した半導体製造装置の代理販売に加え、お客様設備への駐在サービスを強化することで、メンテナンスストックの拡大と、強みであるライフサイクル・エンジニアリングの更なる展開を図ります。

事業戦略を通じたマテリアリティの解決

1 価値提供のアップグレード

高低圧盤や非常用発電設備へのスマート保安推進

中計2027展開

2 カーボンニュートラル社会の実現

ワンストップサービスの強化によるお客様設備の環境負荷低減の推進

2024年度実績

3 未来へ挑む人財・企業文化づくり

技術研修センター「Manabi-ya」活用によるお客様設備を想定した実践研修58名受講

2024年度実績

TOPICS

デジタル・AI技術を活用した保守サービスの確立

人手不足を背景にメーカーの手による保守サービス需要が高まる中、明電グループにおいても保守サービス人財の不足は大きな課題です。採用・育成強化と並行して重要なのは、デジタル技術を活用した保守サービスの効率化・高度化です。「中期経営計画2027」では、保守サービスの変革を目指した開発を強化していきます。具体的には、デジタルツイン技術とAR(拡張現実)・メタバース(仮想空間)

を融合し、お客様設備の3Dモデル化による遠隔保守サービスを開発します。また、AI・IoT技術を活用した機器常時監視システムや状態基準保全(CBM)構築の他、ロボットやドローンを用いた簡易点検や初動対応の実装に向けた取り組みも進めています。これら技術により従来の人的依存から脱却した高度な保守サービスを確立することで、お客様への付加価値提供と持続的な事業成長を実現します。